

## 第2科目

# Q & A 30から学ぶ住宅ローン控除制度

1	居住者の範囲	2
2	6月以内に居住したことの証明書類	3
3	マイホーム居住後に居住しなかった期間がある場合の取扱い	4
4	マイホーム居住後に転勤により家族全員が転居した場合の取扱い <b>映像解説</b>	6
5	海外勤務者が国内にマイホームを取得した場合	9
6	転居後に再居住するまでの間、マイホームを賃貸していた場合 <b>映像解説</b>	10
7	マイホーム居住前又は居住後に転勤により単身赴任した場合	14
8	マイホーム居住後に海外転勤になった場合	16
9	店舗併用住宅の床面積の判定	17
10	対象となる住宅の範囲 <b>映像解説</b>	18
11	共有住宅の床面積の判定	20
12	住宅の取得対価の範囲	22
13	土地の取得対価の範囲	24
14	土地を先行取得した場合の住宅ローン控除の適用	26
15	定期借地権付きの土地（底地）を取得した場合	28
16	対象となる住宅借入金の範囲	29
17	連帯債務により住宅を共有で取得した場合の年末残高の計算 <b>映像解説</b>	30
18	住宅ローンを繰上げ返済した場合 <b>映像解説</b>	32
19	住宅ローンを借換えた場合 <b>映像解説</b>	34
20	融資実行日が金銭消費貸借契約締結日の翌年になる場合	36
21	住宅ローン控除額の計算方法	38
22	住民税からの住宅ローン控除	40
23	年末調整により住宅ローン控除を受ける場合の手続き	42
24	転勤により単身赴任している場合の住宅ローン控除を受ける手続き	44
25	住宅ローン控除を受けるために必要な添付書類	45
26	年末残高等証明書が年末調整に間に合わない場合の手続き	48
27	年末残高等証明書の借入金の記載残高が予定額の場合	49
28	居住用財産の譲渡所得3,000万円の特別控除と住宅ローン控除との選択（重複適用の制限）	50
29	合計所得金額が3,000万円を超える場合の取扱い	52
30	生計を一にする親族から住宅を取得した場合	53